

Ⅶ. ERIA 支援事業

アジア経済研究所は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2023 年度の主な事業

アジア経済研究所は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、ERIA 及び日本貿易振興機構の海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

(1) 調査研究事業

ERIA の「経済統合の深化」、「発展格差の是正」および「持続的発展」という 3 つの研究領域において、東アジアの経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として、以下の通り調査研究を実施した。

(1-1) ERIA の研究活動を支援・補完する独自の研究プロジェクト

(1-1-1) 高齢者介護現場の外国人介護士の定着と離職

【主査／幹事】辻田祐子（アジア経済研究所）

【外部委員】小田尚也（立命館大学）、Ferry Efendi（Airlangga University）、Joko Gunawan（Belitung Raya Foundation）

日本をはじめとする先進国の多くでは高齢化に伴い介護士への需要が高まっており、国内での人材不足を補うために外国人の雇用が進められている。人口高齢化は世界的な傾向であり、国際的な介護人材獲得競争により、介護士は労働条件の少しでもよい国、職場を求めて移動していることが指摘される。本研究は日本の事例を

取り上げ、介護士受け入れ国における外国人介護士の定着や離職の要因 について検討することを目的とする。

(1-1-2) タイの人口変動と経済成長についての研究

【主査／幹事】柴田つばさ（バンコク事務所）

【外部委員】矢野貴之（専修大学）

本研究は、タイにおける少子高齢化による人口構造の変化が、将来的な経済成長にどのような影響を与えるかを明らかにすることを目的とする。そのために、出生理論に基づく出生モデル、人口モデル、産業連関をベースとした多部門経済モデルを互いに連動するよう接続したリンクモデルを構築し、それを用いて政策シミュレーションを行うことにより、産業構造と人口構造の相互関係をできる限り解明し、タイが持続的な経済成長を実現するための人口・経済政策についての知見を提供する。

(1-1-3) アジアの産業発展：需給の関係と産業構造の変化

【主査／幹事】木村公一朗（アジア経済研究所）

【外部委員】大原盛樹（龍谷大学）

本研究では、アジアの産業発展プロセスを需給の関係と産業構造の変化に注目して分析する。産業発展の研究ではこれまで、特定の産業における企業の生産活動に注目することが多かった。しかし、産業発展は、消費者の行動や他産業の発展の影響も含めた複雑なプロセスを経る。そこで、本研究では、需給の関係と産業構造の変化に焦点を当て、より一般化した産業発展プロセスの分析を目指す。

(1-1-4) 東アジア中小工芸企業の経営持続化と成長、課題克服に向けた取り組み：

新バリューチェーン構築から見た課題

【主査／幹事】植木靖（アジア経済研究所）

【外部委員】北河原純也（プロデューサー）、Jirachai Tangkijngamwong（Deesawat Industries, Thailand）、田中陽子（ゆずりは・青森）（TBC）

中小企業は、ユニークな製品や独自のスキル、地域との密着性などの強みを活かして、市場競争の中で独自のポジションを確保してきた。しかし近年は、国際競争に加えて、生活様式の変化に伴う消費者ニーズの変化や市場の成熟化、地球温暖化などの社会的課題、採用難・後継者不足といった経営課題への対応の難しさから、存続が危ぶまれる中小企業も少なくない。中小企業が持続可能な経営を実現しながら、社会的課題の克服にも貢献し得る存在になるためには、どのような取り組みが必要である

か。本研究では、最も成熟した産業のひとつである工芸産業の中小企業による新市場開拓に向けた取り組みを中心に、新市場と生産者とを結び付ける新たなバリューチェーン構築に向けた取り組みに着目した事例研究を行い、政策支援の必要性や役割、意義を検討する。

(1-1-5) 大メコン圏 (GMS) の越境食品サプライチェーンに対する新型コロナウイルスの影響：大量データを用いた分析

【主査／幹事】 Keola Souknilanh (アジア経済研究所)

【外部委員】 早川和伸 (バンコク事務所)、浦田秀次郎 (ERIA)、石田正美 (日本大学)

新型コロナウイルスは国際貿易に大きな影響を及ぼしている。本研究の目的は、メコン地域の越境食品サプライチェーンを供給、物流と需要に大別し、越境するトラックの位置情報、OpenStreetMap の土地利用情報、人工衛星で観測された植生指数などの大量データなどを用いて、新型コロナウイルスの影響を明らかにすることである。

(1-1-6) Asian Regional Integration and Educational Development in Southeast Asia

【主査】 COXHEAD Ian (アジア経済研究所)

【幹事】 佐藤仁志 (アジア経済研究所)

What are the implications of Asian economic integration for human capital growth in lower-income Southeast Asian economies? The law of comparative advantage states that countries gain from trade by specializing in products making intensive use of their abundant resources. However, long-term development requires educational investments, to move the primary source of growth from “perspiration” to “inspiration.” A problem for countries that specialize in low-skill labor or natural resources is that as returns to those factors rise, incentives to invest in education may decline. Subsequent investments may reinforce initial comparative advantage, thereby inhibiting attempts to diversify away from low-skill or resource-intensive activities. Asian economic integration may exacerbate this trend in lower-income regional economies. We will model this process and examine data from one or more countries. This work will innovate by linking individual schooling decisions to labor demand signals, such as wages and skill premia, resulting from altered trade and investment patterns.

(1-1-7) フィリピン海運業における人的要素：課題と機会の分析

【主査／幹事】 知花いづみ（バンコク事務所）

【外部委員】 Maragtas S.V. Amante（University of the Philippines Diliman）

本研究は、昨年度の研究会で得られた知見を踏まえつつ、「2006 年海上労働条約」および「1978 年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約」に基づく欧州海上安全庁（EMSA）の監査がフィリピン海事産業に与える影響を明らかにすることを目的とする。フィリピンを対象とした欧州海上安全庁による複数回に渡る監査では、船員養成制度に対する改善提案が示され、今後フィリピン政府が EMSA からの提案にどのように対応するかが注目されている。フィリピンは 2021 年に船員供給国として世界 1 位に昇格したが、EMSA からの指摘に適切に対処することが難しい場合は、欧州船籍の船にフィリピン人船員を派遣できない可能性が生じ得る。こうしたことをふまえて、本研究では、船員の労働保護に関する海上労働条約および STCW 条約に則った EMSA の監査結果がフィリピン人船員の労働条件や福祉、船員養成制度、フィリピンの海事産業に与える影響を分析し、フィリピン人船員の持続的な供給に係る課題と機会を明らかにすることを試みる。

(1-1-8) タイにおける迂回輸出防止策に関する研究

【主査／幹事】 早川和伸（バンコク事務所）

【外部委員】 Sasatra Sudsawasd（National Institute of Development Administration, Thailand）

米中貿易紛争は、米中当事国のみならず、第三国の貿易にも影響を与えている。その一つとして、中国からの米国向け迂回輸出の増加が挙げられる。こうした迂回輸出を防ぐために、タイ国政府は 2019 年 11 月より、特定品目の欧米向け輸出において監視体制を強化している。具体的には、タイの輸出者に対して、非特惠原産地証明書を発給する際に追加的な文書の提出を求めている。そこで本研究課題では、この監視体制強化が、タイの欧米向け輸出、そして中国からの輸入に対して与えた影響を実証的に分析する。

(2) 成果普及（ワークショップ）事業

アジア経済研究所は、研究成果の普及や研究成果の最大化を目指し、ERIA や関係機関と共に以下の通りワークショップを開催するとともに、RIN ウェブサイトの運用を本格的に開始した。

RIN オンラインワークショップ

世界的規模の新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大が続いた 2020 年より、東アジア各国研究機関および ERIA とともにオンラインによるワークショップを開催し、新型コロナウイルスが東アジアに及ぼす多面的な影響と経済回復に向けた各国の取組み等について、研究成果を共有し域内研究協力を深化させる機会を創出してきた。

2023 年 5 月、世界保健機関（WHO）が新型コロナの緊急事態宣言終了を決めるなど転換期を迎える中で、COVID-19 後の持続的成長に向けた東アジア再生の新局面について域内研究者の議論の場を継続的に提供すべく、域内研究機関および ERIA とともにオンラインによるワークショップを開催した。

本ワークショップは、ERIA を支える 16 カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN：Research Institutes Network）の研究機関および ERIA の所属研究者を対象に実施した。

- ① 日程：2023 年 8 月 3 日、8 月 24 日、9 月 19 日、10 月 10 日、10 月 31 日（全 5 回）
- ② テーマ：A New Phase of East Asian Revival for Sustainable Growth
- ③ 報告者・モデレータ：9 機関 18 名（オーストラリア、インド、日本、韓国、ミャンマー、ニュージーランド、タイ、ベトナム、ERIA）

RIN ウェブサイト

東アジアにおける研究活動の深化に向けたプラットフォームとして、2021 年 3 月に開設した ERIA 及び東アジア 16 カ国の研究機関ネットワーク（RIN）によるウェブサイトを継続的に更新。ジェトロ・バンコク研究部門が事務局として国際機関東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）及び RIN 機関と緊密に連絡し、ウェブサイトを通じた相互の情報共有と研究成果や知的資源の発信を行い、各機関との相互交流を深めた。

(3) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIA を支える 16 カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN）の役割は、ERIA に対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIA が実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIA が東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所が同ネットワークの事務局を担い、以下の通り会合を開催し、ERIA の活動を支援し

た。RIN の会合が日本で開催されるのは、今回が初めてであった。

- ① 日時：2023 年 11 月 23 日（木）
- ② 場所：日本、千葉市幕張地区（ハイブリッド形式）
- ③ 出席者：14 研究機関、ERIA
- ④ テーマ：Digital Transformation as a Catalyst for a Resilient and Sustainable Economy Amidst Geopolitical Uncertainty
- ⑤ 内容：

主な議論内容は、

1. Digital and Innovation
2. Sustainable Economy and Climate
3. Laos' Chairmanship for ASEAN 2024
4. Geopolitical Risk and Impact on ASEAN and East Asia であった。

深尾所長が開会挨拶を行い、村山理事が会合全体のモデレータを務めたほか、ERIA 支援室の植木研究員が、2.で「Floating Energy Value Chains in East Asia (FEVCEA)」について紹介、開発研究センターのケオラ研究員が、3.で「Towards Lao PDR's Chairmanship in 2024」の発表を行った。

翌 24 日（金）は午前中に同会場で“Geopolitical Risks and Impact on ASEAN and East Asia”をテーマに、「Event with ERIA and IDE-JETRO」を RIN 機関代表者も含めて開催。小島 ERIA 支援室長と磯野研究員（ERIA 出向中）が発表を実施した。午後からはアジ研に移動、アジ研概要説明、図書館及び研究棟見学に続き、カフェテリアにおいてゲストとアジ研研究者・職員との懇談会を開催。総勢 60 名が 10 以上のグループに分かれ活発な意見交換を行った。

<参考>

研究機関ネットワーク（RIN：Research Institutes Network）

○ERIAの研究活動について東アジア16ヵ国（ASEAN10、日中韓豪NZ印）を代表する研究機関が支援する枠組み（2009年に発足）。日本の代表研究機関はアジア経済研究所。バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所が RIN事務局を務める。